



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社  
 コード番号 2669 URL http://www.kanemi-foods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,566	4.2	2,563	24.1	2,676	24.2	1,201	18.5
25年3月期	81,145	0.5	2,064	△27.7	2,153	△27.5	1,013	△37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	120.71	-	4.8	8.4	3.0
25年3月期	101.77	-	-	-	-

(参考) 持分法損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成25年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率並びに売上高営業利益率については、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,516	25,091	77.2	2,520.28
25年3月期	31,079	24,348	78.4	2,445.54

(参考) 自己資本 26年3月期 25,091百万円 25年3月期 24,348百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,124	△1,248	△499	13,346
25年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は、平成25年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成25年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	497	-	-
26年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	497	41.4	2.0
27年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00	-	-	-

(注) 当社は、平成25年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成25年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,655	-	1,182	-	1,230	-	687	-	69.09
通期	85,381	0.9	2,507	△2.1	2,601	△2.8	1,303	8.4	130.89

(注) 平成26年3月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,000,000株	25年3月期	10,000,000株
26年3月期	44,216株	25年3月期	43,775株
26年3月期	9,955,875株	25年3月期	9,957,610株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、非連結会社へと移行しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	19
(持分法損益等) .....	20
(企業結合等関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策による円安や株価の上昇の動きを受けて、企業収益の向上や雇用環境の改善がみられるなど、景気は回復基調となりました。しかしながら、消費増税に対する先行きの不安や不安定な海外景気の動向など景気を下押しするリスクもあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。

中食業界においては、原材料価格の高騰への懸念や業界の垣根を越えた企業間の競争が激しさを増すなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社はさらなる商品力の強化を重点課題と位置づけ、新たに商品企画本部を設置することにより、これまで各事業で積み上げてきた商品戦略の共有や人材交流を図り、他社に負けない商品開発に邁進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は845億66百万円（前事業年度比4.2%増）となりました。利益面については、経常利益は26億76百万円（同24.2%増）、当期純利益は12億1百万円（同18.5%増）となりました。

なお、当社100%出資の連結子会社である株式会社エスジーダイニングを平成25年10月1日付で吸収合併したことにより、当社は連結会社が存在しない「非連結会社」となりました。それに伴い、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較については、単体の前事業年度と比較しております。

また、セグメントの業績については、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較は記載しておりません。

## ① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

テナント事業においては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗として「Kanemi」を6店舗、「ease deli（イーゾデリ）」を2店舗、洋風惣菜店舗として「K-STAGE」を1店舗出店し、百貨店や駅ビル内には洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」を6店舗出店することで、計15店舗の新規出店を行いました。また、100%出資の連結子会社である株式会社エスジーダイニングを平成25年10月1日付で吸収合併したことにより、同社運営の外食店舗3店舗をテナント事業に加えしました。一方で、7店舗を閉鎖したため、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ11店舗増加の314店舗となりました。

運営面では、新規出店や改装の実施を機に、よりよい店舗運営や商品構成に取り組んでまいりました。また、その成功事例を他店舗でも共有することで、テナント事業全体のレベルアップに努めてまいりました。そのなかで、おにぎりや唐揚げなど定番商品の販売強化や、高齢者や単身者も気軽にお買い求めいただけるような個食パックの充実などに取り組み、潜在需要の掘り起こしによる販売客数の増加を目指してまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は427億57百万円となりました。

外販事業においては、サークルKサンクス店舗に納品する弁当の見栄えやイメージの向上を図るべく、テナント事業の洋風惣菜店舗「eashion」の開発ノウハウを取り入れた弁当シリーズ「GOZEN deLi」を投入しました。また、既存の弁当のラップレス化を実施するなど、「見栄え」や「味」にこだわった抜本的な商品改革に取り組んでまいりました。

鉄道各社が運営するコンビニエンスストアでは、全体として堅調に推移しており、そのなかでもJR東日本の駅構内店舗「NEW DAYS」に対しましては、定番商品の納品を獲得したことにより大きく伸ばしました。

生活協同組合と共同で取り組んでいる宅配関連では、各地域において夕食宅配の利用者が定着してきており、納品量は順調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は418億8百万円となりました。

## ② 営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度と比べ24.1%増益の25億63百万円となりました。

テナント事業においては、新規出店や既存店舗の改装を実施することにより売上高は順調に推移したものの、原材料価格の高騰のほか、電気・ガスの単価上昇などによる共益費の増加が利益率の圧迫要因となり、テナント事業のセグメント利益は17億5百万円となりました。

外販事業においては、鉄道系コンビニエンスストアや宅配関連の売上高の増加が寄与しているほか、前事業年度に実施した改築工事に伴う経費の減額や各工場における製造アイテム数の削減による効率化が主な要因となり外販事業のセグメント利益は8億58百万円となりました。

## ③ 経常利益

上述の要因等により、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べ24.2%増益の26億76百万円となりました。

## ④ 特別利益

当事業年度において、連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益2億40百万円を計上しました。

## ⑤ 特別損失

当事業年度において、減損損失5億86百万円を特別損失として計上しました。

## ⑥ 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、前事業年度と比べ18.5%増益の12億1百万円となりました。

## (設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、14億52百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

## ① テナント事業

テナント事業において、8店舗の総合惣菜店舗及び7店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に1億85百万円と16店舗の総合惣菜店舗の改装等に68百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に25百万円の設備投資を実施しました。

## ② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強に5億86百万円の設備投資を実施しました。

## ③ その他

地震等の災害時における本社機能の継続の強化を目的とした本社の移転に5億11百万円の設備投資を実施しました。

## (次期の見通し)

わが国の経済は、政府の経済政策の下支えにより引き続き回復基調で推移するものの、消費者物価が上昇基調で推移していることや、消費増税による消費マインドの冷え込み等が景気下振れリスクとなり先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

また、少子高齢化や二世帯・単身世帯の増加等により消費者の購買行動は多様化してきております。このような状況のなか、テナント事業においては、お客様の立場になって考えた売場や商品を意識することにより、商品構成を見直し、店舗におけるきめ細かい運営計画を実施することで、売上高の増加、利益率の改善を見込んでおります。

外販事業においては、他社に負けない商品づくりを第一とし、引き続き既存商品のブラッシュアップをかけるとともに、開発や製造だけでなく、店舗の陳列方法や販促物等についても提案し、トータルのレベルアップを図ることで売上高の増加を見込んでおります。また、宅配関連では、サラダ等チルド温度帯商品の提案・投入を推し進め、納品量の増加に努めることで売上高の増加を見込んでおります。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高853億81百万円(当期比100.9%)、営業利益25億7百万円(同97.8%)、経常利益26億1百万円(同97.1%)、当期純利益13億3百万円(同108.4%)を見込んでおります。

## (次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
テナント事業	店舗の新設及び改装等	39	—	自己資金
	生産設備の更新	8	—	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	507	—	自己資金
その他	設備維持更新	40	—	自己資金
合計		595	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産(百万円)	純資産(百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
平成26年3月期	32,516	25,091	77.2%	2,520.28
平成25年3月期	31,079	24,348	78.4%	2,445.54

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ14億36百万円増加して、325億16百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が14億86百万円、売掛金が1億66百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が2億83百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億93百万円増加し、74億25百万円となりました。

この主な要因は未払法人税等が2億89百万円、賞与引当金が2億36百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ7億43百万円増加し、250億91百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加が7億4百万円、その他有価証券評価差額金の差益の増加額が40百万円生じたことによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の78.4%から77.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	現金及び現金同等物期末残高(百万円)
平成26年3月期	3,124	△1,248	△499	13,346

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、133億46百万円となりました。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、31億24百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が23億37百万円あったことと非資金項目である減価償却費が10億74百万円、減損損失が5億86百万円それぞれ発生した一方で法人税等の支払額が8億55百万円あったことなどによります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、12億48百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12億49百万円あったことなどによります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、4億99百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が4億97百万円あったことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	75.4	73.9	75.9	78.4	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	91.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、平成25年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりますが、平成26年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期以前の当指標は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第44期(平成26年3月期)においては、1株につき50円の配当(中間配当金25円、期末配当金25円)を実施する予定であります。配当性向は41.4%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

次期(平成27年3月期)の配当については、本資料に掲載されている業績見通し等を踏まえ、1株につき50円の配当(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(その他の関係会社1社)は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社はユニーグループ・ホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

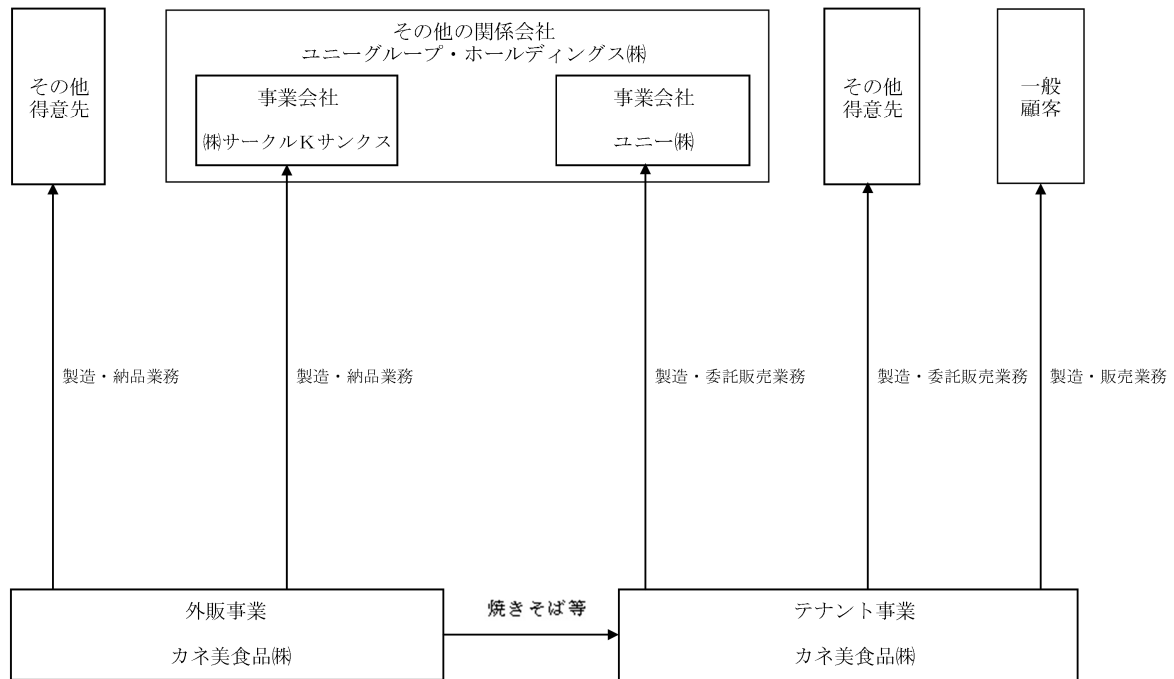
テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニーグループ・ホー ルディングス(株) (注)	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 25.8	同社の事業会社に 当社製品の委託販 売及び納品を行っ ている。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、持続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的・持続的な成長を成し得る経営基盤の構築のため、売上高経常利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 成長戦略

コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを基に「8兆円」といわれる国内中食市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

テナント事業においては品質・サービスの向上を目指すとともに日々求められる商品や売場の追求、「eashion」ブランドの確立、出店強化のための人材育成を推し進めるとともに多様化する需要への取り組みにも注力してまいります。

外販事業においては、鉄道各社が運営するコンビニエンスストア及び生活協同組合と共同で取り組んでいる宅配関連への積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。また、サークルKサンクスにおいては、百貨店等で培った商品開発力を基に脱コンビニ弁当への取り組みに努めシェア拡大を図ってまいります。

##### ② 食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルギー、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場においても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

##### ③ 同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でと思っていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

##### ④ 収益を確保できる企業体質

環境の変化に対して安定的に収益が確保できるよう、製造コストの低減や製造効率の見直しを推し進め、企業体質の改善を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、引き続き政府の政策効果が下支えとなり、雇用環境や個人消費に上向きの動きもみられるものの、消費増税の影響が懸念されるほか、当業界においては、従来からの企業間の競争もますます激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社は今一度基本に立ち返り、商品力・運営力の強化や人材育成に注力し、さらなるシェアの拡大に向けての強固な基盤づくりに取り組んでまいります。

テナント事業においては、お客様が求める売場や商品を常に意識し、商品構成の見直しやきめ細かい製造計画、時間帯に応じた売り込みなど、店舗における運営計画の精度を高め、売上高の増加、利益率の改善に努めてまいります。

外販事業においては、他社に負けない商品づくりを第一とし、引き続き既存商品を抜本的に見直すとともに、開発や製造だけでなく、店舗の陳列方法や販促物等に関しましても提案を重ね、トータルのレベルアップを目指してまいります。

また、生活協同組合と共同で取り組む宅配関連では、夕食宅配の弁当・おかずに加え、サラダ等チルド温度帯商品の投入を推し進め、納品量の増加に努めてまいります。

今後においても、食を担う企業として安心・安全をご提供することはもちろんのこと、お客様に必要とされていたるよう、より味や品質にこだわった商品開発、より質の高いサービスのご提供に注力するとともに、事業規模の拡大と収益基盤の強化に尽力し、さらなる成長に向け一丸となって取り組んでまいります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,859,650	12,346,313
売掛金	4,091,695	4,257,843
有価証券	999,805	999,887
商品及び製品	20,364	15,003
仕掛品	18,270	20,811
原材料及び貯蔵品	419,231	471,741
前払費用	45,637	63,908
繰延税金資産	394,456	533,000
未収入金	162,642	128,720
テナント預け金	63,731	58,458
その他	21,783	9,967
流動資産合計	17,097,270	18,905,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,181,406	10,704,818
減価償却累計額	△6,229,238	△6,509,811
建物(純額)	3,952,168	4,195,006
構築物	2,058,553	2,085,455
減価償却累計額	△1,561,391	△1,629,272
構築物(純額)	497,161	456,182
機械及び装置	8,227,840	8,322,559
減価償却累計額	△6,309,529	△6,397,429
機械及び装置(純額)	1,918,311	1,925,130
車両運搬具	—	760
減価償却累計額	—	△95
車両運搬具(純額)	—	665
工具、器具及び備品	2,089,959	2,245,314
減価償却累計額	△1,771,340	△1,802,778
工具、器具及び備品(純額)	318,618	442,535
土地	4,509,825	4,048,184
建設仮勘定	155,200	—
有形固定資産合計	11,351,285	11,067,705
無形固定資産		
借地権	79,098	105,956
商標権	317	239
ソフトウェア	117,147	110,574
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	18,639	14,741
ソフトウェア仮勘定	6,500	—
無形固定資産合計	253,460	263,268
投資その他の資産		
投資有価証券	942,965	1,186,154
関係会社株式	778,770	602,240
出資金	980	980
長期前払費用	41,421	45,826
繰延税金資産	319,915	122,555
差入保証金	262,768	289,655
会員権	7,100	7,100
その他	23,874	25,661
投資その他の資産合計	2,377,795	2,280,172
固定資産合計	13,982,541	13,611,146
資産合計	31,079,812	32,516,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,508,511	2,646,238
未払金	793,153	1,032,859
未払費用	1,434,407	1,394,167
未払法人税等	427,000	716,000
未払消費税等	180,368	254,582
預り金	176,523	53,383
前受収益	2,677	4,418
賞与引当金	793,700	1,030,300
役員賞与引当金	—	21,300
資産除去債務	—	24,820
その他	0	0
流動負債合計	6,316,342	7,178,069
固定負債		
退職給付引当金	208,138	39,242
資産除去債務	42,258	62,450
長期預り保証金	33,260	28,686
長期末払金	131,509	117,001
固定負債合計	415,166	247,379
負債合計	6,731,508	7,425,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,458,266	10,162,271
利益剰余金合計	19,839,311	20,543,317
自己株式	△125,920	△127,202
株主資本合計	23,889,990	24,592,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,312	498,640
評価・換算差額等合計	458,312	498,640
純資産合計	24,348,303	25,091,355
負債純資産合計	31,079,812	32,516,805

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 80,950,757	84,370,179
商品売上高	187,314	190,353
役務収益	6,979	5,566
売上高合計	81,145,052	84,566,099
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	10,493	14,576
当期製品製造原価	68,962,453	71,195,626
当期製品仕入高	2,040,156	1,920,130
合計	71,013,104	73,130,333
製品他勘定振替高	※2 135	※2 522
製品期末たな卸高	14,576	8,775
製品売上原価	70,998,392	73,121,036
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,106	5,788
当期商品仕入高	142,249	145,526
合計	148,356	151,314
商品期末たな卸高	5,788	6,229
商品売上原価	142,567	145,085
売上原価合計	71,140,959	73,266,122
売上総利益	10,004,092	11,299,977
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,548,303	3,718,651
広告宣伝費	9,621	11,327
役員報酬	143,553	143,670
従業員給料及び賞与	1,623,762	1,912,760
賞与引当金繰入額	142,885	207,475
役員賞与引当金繰入額	—	21,300
退職給付費用	72,253	57,076
委託労務費	589,773	597,281
租税公課	3,624	16,890
減価償却費	165,556	191,374
テナント賃料	17,536	25,970
オンライン費	435,180	444,092
その他	1,187,634	1,388,545
販売費及び一般管理費合計	7,939,686	8,736,414
営業利益	2,064,405	2,563,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,514	2,624
有価証券利息	1,337	1,199
受取配当金	31,482	50,210
負ののれん償却額	2,809	-
不動産賃貸料	※1 30,005	※1 22,200
補助金収入	6,155	4,949
その他	41,985	48,058
<b>営業外収益合計</b>	<b>116,291</b>	<b>129,242</b>
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸原価	21,573	15,104
その他	5,554	1,482
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,128</b>	<b>16,586</b>
経常利益	2,153,568	2,676,218
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 377	※3 0
抱合せ株式消滅差益	-	240,831
投資有価証券売却益	※1 295,596	25,097
保険解約返戻金	-	60,290
<b>特別利益合計</b>	<b>295,973</b>	<b>326,220</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 54,605	※4 77,956
減損損失	※5 64,949	※5 586,576
関係会社株式評価損	317,908	-
<b>特別損失合計</b>	<b>437,464</b>	<b>664,532</b>
税引前当期純利益	2,012,078	2,337,905
法人税、住民税及び事業税	980,772	1,139,550
法人税等調整額	17,886	△3,450
<b>法人税等合計</b>	<b>998,659</b>	<b>1,136,099</b>
当期純利益	1,013,419	1,201,806

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	8,942,781	19,323,826	△115,478	23,384,946	
当期変動額									
剰余金の配当					△497,933	△497,933		△497,933	
当期純利益					1,013,419	1,013,419		1,013,419	
自己株式の取得							△10,441	△10,441	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	515,485	515,485	△10,441	505,043	
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	9,458,266	19,839,311	△125,920	23,889,990	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	224,322	224,322	23,609,269
当期変動額			
剰余金の配当			△497,933
当期純利益			1,013,419
自己株式の取得			△10,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,990	233,990	233,990
当期変動額合計	233,990	233,990	739,034
当期末残高	458,312	458,312	24,348,303

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	9,458,266	19,839,311	△125,920	23,889,990
当期変動額								
剰余金の配当					△497,800	△497,800		△497,800
当期純利益					1,201,806	1,201,806		1,201,806
自己株式の取得							△1,281	△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	704,005	704,005	△1,281	702,724
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	△127,202	24,592,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	458,312	458,312	24,348,303
当期変動額			
剰余金の配当			△497,800
当期純利益			1,201,806
自己株式の取得			△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,328	40,328	40,328
当期変動額合計	40,328	40,328	743,052
当期末残高	498,640	498,640	25,091,355

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	2,337,905
減価償却費	1,074,170
減損損失	586,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168,895
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,508
受取利息及び受取配当金	△54,034
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	69,327
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△240,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,660
未収入金の増減額 (△は増加)	26,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,111
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△21,786
未払費用の増減額 (△は減少)	△60,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,268
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,574
その他	899
小計	3,925,993
利息及び配当金の受取額	54,072
法人税等の支払額	△855,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,249,713
有形固定資産の売却による収入	157
投資有価証券の売却による収入	46,334
資産除去債務の履行による支出	△265
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1,281
配当金の支払額	△497,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376,702
現金及び現金同等物の期首残高	11,859,456
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,346,201

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 …… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～10年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～20年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

## ③長期前払費用

均等償却を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。



(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました6,686千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「消費税等差額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「消費税等差額」に表示しておりました3,577千円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上高	32,506,265千円	一千円
不動産賃貸料	15,052	7,204
投資有価証券売却益	295,596	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併しておりますので、当事業年度の上記取引高は平成25年9月30日までの取引を集計しております。

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	主として会議費用として販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。	主として会議費用として販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	88千円	一千円
車両運搬具	242	—
工具、器具及び備品	46	0
計	377	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	8,875千円	24,648千円
機械及び装置	14,462	37,864
工具、器具及び備品	3,811	3,294
その他	15	3,519
固定資産撤去費	27,440	8,629
計	54,605	77,956

## ※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗25店舗	建物	10,060
		機械装置	7,690
		その他	6,497
テナント事業	洋風惣菜店舗2店舗	建物	5,193
		機械装置	138
テナント事業	寿司専門店舗13店舗	建物	2,825
		機械装置	2,664
		その他	905
外販事業	米飯加工工場(新潟江南区)	建物	9,333
		機械装置	9,445
		土地	9,869
		その他	325

テナント事業の総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,949千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗9店舗	建物	2,319
		機械装置	1,993
		その他	520
テナント事業	洋風惣菜店舗3店舗	建物	9,639
		機械装置	1,715
		その他	4,138
テナント事業	寿司専門店舗8店舗	建物	1,997
		機械装置	1,464
		その他	73
外販事業	炊飯加工工場(名古屋市港区)	建物	47,268
		機械装置	6,895
		その他	152
その他	旧本社(名古屋市天白区)	建物	44,659
		土地	461,640
		その他	2,095

テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗3店舗、寿司専門店舗8店舗及び外販事業の炊飯加工工場並びに旧本社の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(586,576千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗8店舗並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

また、名古屋市天白区の旧本社の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については(自己株式の種類及び株式数に関する事項)のみ記載しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,915	3,860	—	43,775
合計	39,915	3,860	—	43,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,860株は取締役会決議に基づく取得による増加3,800株及び単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	43,775	441	—	44,216
合計	43,775	441	—	44,216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、取締役会決議に基づく取得による増加300株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	248,895	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,346,313千円
有価証券勘定	999,887
現金及び現金同等物	13,346,201

(注) 平成25年3月期において連結財務諸表を作成していたため、前事業年度については記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	298,431千円	362,665千円
賞与未払金	—	35,187
賞与未払社会保険料	40,956	56,332
未払事業税	40,059	52,777
その他	15,009	26,037
繰延税金資産合計	394,456	533,000
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	73,264	13,813
退職給付信託拠出額	228,800	186,774
資産除去債務	14,875	20,682
長期未払金	46,639	41,184
減損損失	220,362	389,257
投資有価証券評価損	192,324	183,485
その他有価証券評価差額金	3,483	2,223
会員権評価損	9,436	9,436
その他	7,701	9,408
繰延税金資産小計	796,888	856,264
評価性引当額	△335,504	△490,140
繰延税金資産合計	461,383	366,124
繰延税金負債		
建物除去費用	6,419	12,212
その他有価証券評価差額金	135,048	231,357
繰延税金負債合計	141,467	243,569
繰延税金資産の純額	319,915	122,555

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
住民税均等割等	5.4	5.4
交際費	1.0	0.9
受取配当金	△0.3	△0.4
評価性引当額の増加	5.8	7.1
抱合せ株式消滅差益	—	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	—	1.6
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	48.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,340千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成25年10月1日付で、当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニングの全事業

② 事業の内容

飲食店の経営及び魚介類の加工並びに販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エスジーダイニングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エスジーダイニングは当社の100%出資連結子会社であり、回転寿司店舗等の運営や寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社は意思決定の迅速化と業務効率の向上を図るため、株式会社エスジーダイニングを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行う他、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

なお、前事業年度まで「その他」の区分に含めておりました外食事業（㈱エスジーダイニング）は平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当事業年度より「テナント事業」の区分に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,757,857	41,808,241	84,566,099	—	84,566,099
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,425,797	1,425,797	△1,425,797	—
計	42,757,857	43,234,039	85,991,897	△1,425,797	84,566,099
セグメント利益	1,705,338	858,035	2,563,373	188	2,563,562

(注) 1. セグメント利益の調整額188千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,445.54円	2,520.28円
1株当たり当期純利益金額	101.77円	120.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,013,419	1,201,806
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,013,419	1,201,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,957	9,955

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 小田 忠 (顧問 就任予定)